

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441-0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 本社部門統括財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703-8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 落 合 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	155,574	176,180	215,716
経常利益 (百万円)	16,321	18,197	21,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,287	12,944	14,666
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,987	10,115	17,957
純資産額 (百万円)	168,797	175,051	169,765
総資産額 (百万円)	278,858	304,192	283,574
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	298.18	341.97	387.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	57.0	59.2

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	117.61	112.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（マテハン）

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社のCentral Automation Holdings, Inc.、Central Process Engineering, LLC、Electrical Insights, LLC、KCI, Incorporated、Alka USA, LLCを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～12月31日）における当社グループの事業環境は、米国、欧州のほか環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しましたが、消費の伸び悩みや企業業績の悪化などから中国の景気は減速傾向となりました。わが国経済も、生産や輸出の伸長などにより回復基調で推移しましたが、米中間の通商問題の影響などもあり景気は弱含みの状況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は178,073百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は176,180百万円（同13.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は17,644百万円（同16.0%増）、経常利益は18,197百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,944百万円（同14.7%増）となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」達成に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に引き続き取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことに加え、環インド洋や東アジア地域における各種チェーンの販売が好調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は53,519百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は52,565百万円（同8.4%増）、営業利益は7,806百万円（同29.1%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における締結具やクラッチ、減速機の販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は19,440百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は18,804百万円（同7.0%増）、営業利益は2,676百万円（同20.7%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、米国、欧州、韓国などにおける自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は減少したものの、タイ、中国などの拠点において同システムの販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は59,422百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は59,502百万円（同1.7%増）となりましたが、生産能力増強に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は6,908百万円（同14.0%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞業界向けシステム、自動車業界向けシステム、欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が前年同期比で増加しました。また、Central Conveyor Company, LLC（米国）および同子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は43,618百万円（前年同期比43.9%増）、売上高は43,249百万円（同48.7%増）、営業利益は1,079百万円（同9.6倍）となりました。

[その他]

その他の受注高は2,072百万円（前年同期比13.8%減）、売上高は2,059百万円（同6.9%増）となりましたが、損益については52百万円の営業損失（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して20,617百万円増加し、304,192百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が438百万円減少した一方で、仕掛品の増加などによりたな卸資産が5,768百万円増加したこと、電子記録債権が2,680百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,512百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,796百万円増加し、141,940百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落などにより投資その他の資産が4,017百万円減少した一方で、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどによりのれんが12,622百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が2,436百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して10,821百万円増加し、162,251百万円となりました。

(負債)

負債は、社債が15,000百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して15,330百万円増加し、129,140百万円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が2,974百万円減少した一方で、利益剰余金が8,212百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5,286百万円増加の175,051百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,369百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

(注) 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は239,200,000株減少し、59,800,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,281,393	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	38,281,393	同左	—	—

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は153,125,576株減少し、38,281,393株となっております。

2. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年10月1日	△153,125	38,281	—	17,076	—	12,671

(注) 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は153,125千株減少し、38,281千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,146,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 188,482,000	188,482	—
単元未満株式	普通株式 778,969	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	188,482	—

- (注) 1. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は153,125,576株減少し、38,281,393株となっております。
2. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式136株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島三丁目3-3	2,146,000	—	2,146,000	1.12
計	—	2,146,000	—	2,146,000	1.12

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	29,853
受取手形及び売掛金	※4 42,586	※4 44,098
電子記録債権	※4 13,026	※4 15,706
有価証券	4,646	4,207
商品及び製品	17,192	18,842
仕掛品	11,207	14,457
原材料及び貯蔵品	9,276	10,144
その他	5,024	5,072
貸倒引当金	△406	△443
流動資産合計	132,144	141,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,547	29,669
機械装置及び運搬具（純額）	36,186	37,906
工具、器具及び備品（純額）	3,697	3,667
土地	37,358	37,589
建設仮勘定	8,496	6,888
有形固定資産合計	113,285	115,722
無形固定資産		
のれん	153	12,775
その他	2,815	2,595
無形固定資産合計	2,968	15,371
投資その他の資産		
投資有価証券	27,505	23,427
その他	7,793	7,853
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	35,175	31,157
固定資産合計	151,429	162,251
資産合計	283,574	304,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 23,227	※4 22,062
電子記録債務	※4 10,921	※4 13,601
短期借入金	11,216	12,243
1年内返済予定の長期借入金	76	74
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,239	936
賞与引当金	4,082	2,657
工事損失引当金	51	102
営業外電子記録債務	※4 2,830	※4 2,431
その他	※4 15,150	※4 17,074
流動負債合計	70,796	81,184
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	5,288	5,646
役員退職慰労引当金	101	100
退職給付に係る負債	13,621	13,727
資産除去債務	425	424
その他	13,575	13,057
固定負債合計	43,012	47,956
負債合計	113,809	129,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	133,394	141,607
自己株式	△1,032	△1,045
株主資本合計	162,998	171,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	9,193
繰延ヘッジ損益	47	26
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	4,234	4,295
退職給付に係る調整累計額	△916	△785
その他の包括利益累計額合計	4,918	2,114
非支配株主持分	1,848	1,738
純資産合計	169,765	175,051
負債純資産合計	283,574	304,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	155,574	176,180
売上原価	109,357	125,507
売上総利益	46,217	50,673
販売費及び一般管理費	31,009	33,029
営業利益	15,207	17,644
営業外収益		
受取利息	82	99
受取配当金	778	849
その他	716	642
営業外収益合計	1,577	1,592
営業外費用		
支払利息	187	236
その他	275	802
営業外費用合計	462	1,039
経常利益	16,321	18,197
特別利益		
関係会社清算配当金	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
関係会社出資金評価損	281	-
特別損失合計	281	-
税金等調整前四半期純利益	16,039	18,201
法人税、住民税及び事業税	4,925	4,460
法人税等調整額	△226	738
法人税等合計	4,699	5,199
四半期純利益	11,340	13,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,287	12,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,340	13,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,662	△2,974
繰延ヘッジ損益	△59	△20
為替換算調整勘定	1,897	△7
退職給付に係る調整額	143	130
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△15
その他の包括利益合計	5,647	△2,887
四半期包括利益	16,987	10,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,914	10,140
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社のCentral Automation Holdings, Inc.、Central Process Engineering, LLC、Electrical Insights, LLC、KCI, Incorporated、Alka USA, LLCを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
天津東樁大気塗装輸送系統設備 有限公司	341百万円	476百万円
樁本美芙蘭輸送機械(上海) 有限公司	101百万円	一百万円
計	442百万円	476百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	28百万円	22百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	34百万円	30百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	7百万円	6百万円

※4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,319百万円	1,210百万円
支払手形	484百万円	479百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	40百万円	580百万円
受取手形割引高	15百万円	15百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
売掛金	113百万円	88百万円
電子記録債権	3,443百万円	3,959百万円
買掛金	1,731百万円	1,145百万円
電子記録債務	2,581百万円	2,922百万円
営業外電子記録債務	513百万円	565百万円
流動負債その他(未払金)	299百万円	191百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	8,187百万円	8,626百万円
のれんの償却額	362百万円	692百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,431	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,081	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業100周年記念配当2.0円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,460	13.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	2,271	12.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,473	17,571	58,511	29,093	153,648	1,925	155,574	—	155,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	323	—	273	1,614	380	1,994	△1,994	—
計	49,490	17,894	58,511	29,366	155,263	2,305	157,569	△1,994	155,574
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	6,044	2,218	8,031	112	16,406	△56	16,349	△1,142	15,207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,142百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,565	18,804	59,502	43,249	174,121	2,059	176,180	—	176,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	394	—	362	2,071	527	2,599	△2,599	—
計	53,879	19,198	59,502	43,611	176,192	2,587	178,780	△2,599	176,180
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,806	2,676	6,908	1,079	18,471	△52	18,418	△774	17,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより、「マテハン」のセグメント資産が19,263百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん	—	—	—	12,714	—	—	12,714

(注)「マテハン」において、第1四半期連結会計期間に当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が Central Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより発生したものです。また、発生したのれんは、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	298円18銭	341円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,287	12,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,287	12,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,854	37,852

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、第109期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,271,129,996円
1株当たり中間配当額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

(注) 1株あたりの金額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。